

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3002	(H.22)No.	3002
-----------	------	-----------	------

事務事業名 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	情報政策室	長田友宏	63-7348
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 27 年度	名張市新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金交付要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2 市民志向のサービス提供
	施策	2 地域情報化
	小施策	2 地域情報化の推進
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	022702
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	地域情報化推進事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	IT推進事業	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・ケーブルテレビ放送エリアの全市域化を図り、地域間の情報格差を是正するために、(株)アドバンスコープが平成11年度から平成12年度の2年間をかけ、既設地区を除く市行政区域全域にケーブルテレビ網の敷設を行ったことに対する支援事業。</p> <p>・事業資金借入金のうち補助対象経費の8分の3に相当する額295,546,000円に借入金利子を加算した額を、平成27年度まで補助金として交付する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>ケーブルテレビ放送エリアの全市域化は、ケーブルテレビを活用した行政情報サービス(行政チャンネルやインターネットによる情報提供)を推進するために実施したものである。これにより、農山村等地域におけるテレビ放送難視聴が解消されるとともに、市全域での安価な高速インターネット回線の利用や、市議会中継・市からのお知らせ番組などの行政情報の視聴が可能になった。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金 24,805千円	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金 24,716千円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	24,805千円	24,716千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
			新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金 24,627千円	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金 24,537千円	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金 23,100千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 24,805	24,716	24,627	24,537	23,100
人工数					
職員	0.17人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人
臨時職員等		0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
概算人件費	(0千円) 1,241千円	708千円	708千円	708千円	708千円
+ 総事業費	(0千円) 26,046千円	25,424千円	25,335千円	25,245千円	23,808千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	行政情報チャンネルの視聴が可能な世帯の割合	%	-	-	-	-	57.0
	実績			55.0	55.5	57.9		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
金利の変動に伴い、元利償還金の増減が発生する可能性がある。	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 本件補助金は、平成12年に株式会社アドバンスコープとの間において締結した平成27年度までの補助金交付契約に基づくもので、補助の対象となったケーブルテレビ網の市全域化事業が予定どおり完了していることから、契約に基づき継続して支出する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6011	(H.22)No.	6011
-----------	------	-----------	------

事務事業名		地域情報化推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		情報政策室		長田友宏	63-7348
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	2	地域情報化
	小施策	2	地域情報化の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	022701
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	地域情報化推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	IT推進事業費	地域情報化推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約システムの運用管理 ・地域づくり組織や市民活動団体等のためのWEBサイト環境の提供 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイト構築の環境整備を行なうことにより、地域づくり組織や市民活動団体等の情報発信を支援する。 ・公共施設予約システムの活用により、公民館や体育施設等の利用手続きにかかる市民サービスを向上させるとともに、管理事務を効率化する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・公共施設予約システム再構築作業等委託料 4,842千円	・パソコン保守等委託料 600千円			
	・電算機器使用料 3,158千円	・電算機器使用料 3,528千円			
	・事務費 25千円	・事務費 50千円			
			補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	8,025千円	4,178千円	4,178千円	4,178千円	4,178千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 8,025	4,178	4,178	4,178	4,178
人工数					
職員	0.71人	0.68人	0.68人	0.68人	0.68人
臨時職員等	0.07人	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人
概算人件費	(0千円) 5,302千円	5,440千円	5,440千円	5,440千円	5,440千円
+ 総事業費	(0千円) 13,327千円	9,618千円	9,618千円	9,618千円	9,618千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	パソコンや携帯電話を利用して、日々の生活に必要な情報を入手している市民の割合	-	-	-	-	56.0
	実績		54.3	57.1	56.7		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・携帯電話の機能がパソコン同様になり、遜色なくインターネットを利用できるようになってきたことから、インターネットを利用した情報取得が増加すると見込まれます。	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	インターネットによる公共施設予約システムの利用促進

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など ・インターネットによる公共施設予約システムの利用を促進する。 ・市民活動団体等のためのWEBサイト構築環境の提供。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ・公民館等に情報KIOSK端末の設置。 ・インターネットによる公共施設予約システムの利用促進。	